# 【参考資料1】建設業の担い手確保・育成

# 建設業団体等による主な取組

#### 建設業団体等による適切な賃金水準確保

日建連 ○12月に、中長期ビジョンの策定に向け中間とりまとめ。今年度中に中長期ビジョンを策定

○賃金の引上げ状況について会員企業にアンケート調査を実施。行動指針を2月目途に策定 全中建 ○昨年10~12月に全国7ブロックで意見交換会を開催し、会員企業に周知

○適正価格での受発注、適正利潤の確保、技能労働者への適切な賃金の支払い等、健全な企業体 質の構築

振興基金 ○2月に「建設業しんこう」にて特集を組んでPR。引き続き各種の広報媒体を活用して更な る啓発を促進

# 中核となる技能者の熟練度を賃金へ反映

日建連 ○優良技能者認定制度の普及を推進

全 建 ○登録基幹技能者制度に関する「全建統一様式」の更なる周知徹底

○「登録基幹技能者推進協議会」と連携を図り、発注者・総合工事業者への理解と更なる評価 ・活用の推進

振興基金○同協議会協議会事務局として元請や発注者に対して登録基幹技能者活用の要請等を行う とともに、地方公共団体の活用事例や元請における手当支給を調査

#### 現場の安全管理の徹底

日建連 ○安全対策本部による取組の一層の充実 (労働災害防止、講習災害防止のための安全教材 の配布、現場点検・パトロールの実施等)

全 **建** ○ 「労働安全を中心とした研修会」の更なる充実徹底

全中建 ○安全衛生委員会の一層の充実、会員企業等への周知徹底

建車連 ()職長教育の徹底、建災防との連携強化

# 社会保険の加入促進

○1月、社会保険対策推進協議会において、法定福利費を内訳明示した見積書の提出について 見積り条件に明示すること等を内容とする申合せを実施

日建連 ○1月に策定した「社会保険加入促進要綱」及び現在策定中の実施要領により、取組を一層強化

**全中建** ○ 1 次下請企業の加入状況の実態調査を実施。 2 月中に調査結果を公表

○下請企業への社会保険加入の指導状況について会員企業にアンケート調査を実施(行動指針 を2月に策定)

**建車連** ○標準見積書の作成、加入状況調査を継続実施。国、政府関係機関、民間団体等に協力要請

振興基金 ○相談窓口において社会保険未加入に関する相談対応、内容等を集積。社会保険未加入の相談 事例等をとりまとめてHPで公表。電子商取引(CI-NET)における法定福利費の明示方 法を例示。来年度、法定福利費の明示に向けた С І – N Е Т 入力システムを検討

### 週休2日制

日建連 ○全日曜日の閉所、土曜日の月2回閉所を推進。加えて、国交省と連携し、完全週休2日を目 指して、実情を踏まえた段階的な環境整備を検討

全建 ○週休2日制等の実態についてアンケート調査を実施。行動指針に反映

全中建 ○ブロックごとに意見交換会、現場の実態調査を実施。2月中に調査結果を公表

#### 若手の早期活躍

**団体・** ○産官学が連携した広報展開として各種メディアを通じた情報発信の強化(全国紙面での国交 振興基金 大臣と女性の座談会の発信、総合HP「建設現場へGO!」の充実)

**団体・** ○今後、発信媒介メディアの多様化の検討、発信情報の質量の充実を図る(就職支援コンテン 振興基金 ツの充実等)

日建連○子供や学生を対象とした市民現場見学会を積極的に開催

全 建 ○テレビCM、ラジオ等、様々な媒体で戦略的に広報展開を図るとともに、現場見学会やイン ターンシップ等、現場のイメージアップに向けた取組を各都道府県協会で実施

全中建○若者等の入職意欲などの実態を把握し、現場見学会、インターンシップの実施を検討

**建東連**○地域貢献・社会貢献活動を「職人さんミュージアム」で紹介。学校との関わりの活動紹介や 研修会による教師との意見交換、体験学習等を実施

#### 教育訓練の充実強化

○富士教育訓練センターの建て替え(平成29年4月に新施設を開校予定)

振興基金 ○地域連携ネットワークによる人材確保・育成に向けて、総合工事業団体、専門工事業団体、 行政、職業訓練校、教育機関等でコンソーシアムを立ち上げ。地域での担い手確保・育成の

ためのネットワーク構築や先進的な取組に対する支援を実施

振興基金○特に若年者向けのプログラム・教材等に重点を置いて検証・整備

## 女性の更なる活躍

日建連 ○技術系女性社員の比率を5年で倍増、10年で10%程度に引き上げる等の数値目標を設定。 女性技能者を5年以内に倍増する数値目標を設定、女性を主体とする「なでしこ工事チー ム」の活用を推進

日建連 ○女性技術者・技能者の愛称を「けんせつ小町」としロゴマークも決定

日建連 ○年度内に、女性が働きやすい現場環境を整備するためのマニュアルを作成

全 建 ○女性活躍の場の拡大のためのロードマップの検討を進め、3月中にロードマップを策定

## 適正工期の確保、元請・下請のコミュニケーションの円滑化

日建連 ○国交省と連携し、受発注者間におけるクリティカルパス等の工程管理情報の共有化の取組に ついて検討し成果をとりまとめ、更に取組を推進

日建連 ○国交省と公共建築丁事の円滑な施丁確保対策について今年度より意見交換会を新たに開催。 今後も継続的に意見交換を実施

**建産連 ○元請と専門工事業者が対等な立場に立って協議を行う場の整備・拡大・活用(各地方建設生産** システム合理化協議会の活性化。11月に3県で開催、1月以降は3県で開催予定)

**建産連 ○総合工事業、専門工事業、発注者等による広域ブロック単位の意見交換の場づくり(モデル** 事例として、関東甲信越ブロック協議会を開催)

建専連○総合工事業団体、専門工事業団体の意見交換会

#### 行き過ぎた重層化の回避等

滅が厳しい分野や丁種の洗い出し、次数削減に向けた取組の検討を開始(2020年度までに 可能な分野で原則2次以内を達成)

全 建 ○重層下請構造の実態についてアンケート調査を実施し、2月に策定する行動指針に反映

全中建 ○ブロック意見交換会等で会員企業に対し重層下請の実態調査を実施、2月中に結果を公表

日建連 ○日建連において、常時雇用・月給制等、技能者の雇用形態の改善方策について検討